

首都圏での「核燃料サイクルシンポジウム（仮称）」

開催に向けた実行委員会結成の呼びかけ

1984年の六ヶ所村への核燃誘致から40年が過ぎました。核燃サイクルの中核施設である再処理工場は、いまに至るまで完成していません。その間、チェルノブイリ原発事故や福島第一原発事故など、巨大事故を経験し、原子力をめぐる環境は大きく変化しました。しかし国や電力などの原発推進政策は変わらず、核燃料サイクル政策も一貫して変わらずにきました。特に岸田政権ではGX戦略の中で「原発積極活用」を謳い、核燃料サイクルの推進をますます鮮明にしています。政権を引き継いだ石破内閣も同様のようです。

原子力をめぐる環境はこの40年で大きく変わり、特に核燃料サイクル政策は行き詰まりを見せ、政策の整合性、合理性、経済性など破綻に次ぐ破綻を示しています。このまま政策を強行すれば失政のツケはさらに大きく膨らみ、現世代だけでなく後世代も長く影響を受けることになります。

先のむつの中間貯蔵施設への使用済み核燃料の搬入は、核燃料サイクル政策の破綻の象徴です。中間貯蔵施設での50年保管の約束は六ヶ所再処理工場の稼働が前提ですが、その再処理工場の完成や運転等が順調にいく見通しがありません。50年後に六ヶ所再処理工場が動いている保証もなく、さらに第二再処理工場（使用済みMOX燃料を中心とした再処理）の計画は具体化さえされていません。使用済み核燃料（MOX燃料も含め）の全量再処理という硬直化した政策が、エネルギー政策の柔軟性を失わせています。

私たちは、核燃料サイクル政策の破綻を前にして、いまこそ政策の転換をはかるべきだと考えます。大電力消費地の首都圏から核燃料サイクル政策の根本的転換を求めることは、私たちの責務であり、後世代の人々に対する責任でもあります。

私たちは、誘致から41年目の4月、標記の「核燃料サイクルシンポジウム（仮）」を開催し、暴走し続ける核燃料サイクルを告発し、破綻の実相を明らかにしていきたいと考えます。つきましては、下記の日時にシンポジウム開催のための実行委員会を結成しますので、多くの個人・団体の参加を呼びかけます。

「核燃料サイクルシンポジウム」実行委員会結成

日 時 2024年11月13日（水）18：30～20:00

会 場 東京・連合会館 501 会議室

呼びかけ 片岡栄子（ふえみん婦人民主クラブ）、鎌田慧（さようなら原発1000万人アクション実行委員会）、澤井正子（核燃料サイクル阻止1万人訴訟原告団運営委員）、谷雅志（原水爆禁止日本国民会議）、松久保肇（原子力資料情報室）